



平成 19 年 1 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 3 月 22 日

上場会社名 株式会社 東京ドーム
 コード番号 9681
 (URL <http://www.tokyo-dome.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 有厚
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 田中 雅昭 TEL (03)3811-2111
 決算取締役会開催日 平成 19 年 3 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日
 定時株主総会開催日 平成 19 年 4 月 26 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 19 年 1 月期の業績(平成 18 年 2 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 1 月期	60,657	0.7	12,103	13.7	8,106	12.9
18 年 1 月期	61,059	2.1	10,643	4.7	7,179	3.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 1 月期	71,951	-	376.12	-	75.3	1.9	13.4
18 年 1 月期	2,857	2.2	14.93	-	2.2	1.4	11.8

(注) 期中平均株式数 19 年 1 月期 191,302,165 株 18 年 1 月期 191,380,375 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 1 月期	342,831	55,744	16.3	291.46
18 年 1 月期	501,691	135,443	27.0	707.87

(注) 期末発行済株式数 19 年 1 月期 191,263,670 株 18 年 1 月期 191,338,265 株
 期末自己株式数 19 年 1 月期 451,170 株 18 年 1 月期 376,575 株

2. 20 年 1 月期の業績予想(平成 19 年 2 月 1 日～平成 20 年 1 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,100	4,600	4,300
通期	57,800	7,600	7,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 39 円 21 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18 年 1 月期	-	5.00	5.00	956	33.5	0.7
19 年 1 月期	-	-	-	-	-	-
20 年 1 月期(予想)	-	3.00	3.00	-	-	-

貸借対照表

単位:百万円

科 目	当事業年度	前事業年度	比較増減
	平成19年1月31日現在	平成18年1月31日現在	
資 産 の 部			
流動資産	17,745	21,467	3,721
現金及び預金	13,001	14,206	1,205
売掛金	1,280	1,240	39
有価証券	264	249	15
商品	1,223	1,218	4
貯蔵品	60	72	12
前払費用	580	506	74
繰延税金資産	367	390	22
その他の流動資産	967	3,584	2,616
貸倒引当金	0	2	1
固定資産	324,187	479,795	155,607
(有形固定資産)	231,412	243,787	12,375
建物	176,243	178,495	2,252
減価償却累計額	83,574	79,958	3,616
構築物	10,022	12,895	2,872
減価償却累計額	5,474	5,054	420
機械及び装置	14,677	15,115	437
減価償却累計額	12,115	11,653	462
車輛及び運搬具	170	175	5
減価償却累計額	152	146	6
工具器具及び備品	11,797	12,101	304
減価償却累計額	9,451	9,408	42
土地	126,215	127,667	1,452
コース勘定	521	2,660	2,138
立木	126	644	518
建設仮勘定	2,405	251	2,154
(無形固定資産)	856	807	49
借地権	419	359	60
ソフトウェア	394	336	58
その他の無形固定資産	42	111	69
(投資その他の資産)	91,918	235,200	143,281
投資有価証券	24,449	34,936	10,487
関係会社株式	37,901	43,382	5,481
従業員長期貸付金	-	229	229
関係会社長期貸付金	63,216	188,121	124,904
長期前払費用	168	1,115	947
差入保証金	3,022	3,435	413
繰延税金資産	14,090	-	14,090
その他の投資	777	884	106
貸倒引当金	51,707	36,904	14,803
繰延資産	898	428	469
社債発行費	898	428	469
資産合計	342,831	501,691	158,859

貸借対照表

単位:百万円

科 目	当事業年度	前事業年度	比較増減
	平成19年 1月31日現在	平成18年 1月31日現在	
負債の部			
流動負債	72,168	113,742	41,574
買掛金	614	600	13
1年以内償還予定の社債	11,830	21,400	9,570
短期借入金	-	2,342	2,342
1年以内返済予定の長期借入金	46,189	70,254	24,065
コマ－シャルペーパー	2,000	-	2,000
売上債権譲渡債務(1年以内)	-	5,840	5,840
未払金	1,943	1,981	38
未払費用	1,178	1,454	275
未払法人税等	61	296	235
前受金	682	734	52
預り金	420	434	14
年間シート予約仮受金	5,373	6,116	742
前受収益	-	260	260
賞与引当金	395	410	15
ポイント引当金	20	-	20
その他の流動負債	1,458	1,615	156
固定負債	214,918	252,505	37,586
社債	44,920	23,150	21,770
長期借入金	117,950	180,614	62,663
関係会社長期借入金	7,410	290	7,120
受入保証金	6,977	8,157	1,179
繰延税金負債	-	5,445	5,445
土地再評価に係る繰延税金負債	33,512	30,425	3,086
退職給付引当金	3,681	4,202	521
債務保証損失引当金	356	120	236
その他の固定負債	110	99	10
負債合計	287,086	366,247	79,161
資本の部			
資本金	-	32,867	32,867
資本剰余金	-	39,615	39,615
資本準備金	-	8,217	8,217
その他資本剰余金	-	31,398	31,398
利益剰余金	-	6,772	6,772
当期末処分利益	-	6,772	6,772
土地再評価差額金	-	44,348	44,348
その他有価証券評価差額金	-	11,995	11,995
自己株式	-	156	156
資本合計	-	135,443	135,443
負債及び資本合計	-	501,691	501,691
純資産の部			
株主資本	1,835	-	1,835
資本金	32,867	-	32,867
資本剰余金	39,615	-	39,615
資本準備金	8,217	-	8,217
その他資本剰余金	31,398	-	31,398
利益剰余金	70,445	-	70,445
その他利益剰余金	70,445	-	70,445
繰越利益剰余金	70,445	-	70,445
自己株式	202	-	202
評価・換算差額等	53,909	-	53,909
その他有価証券評価差額金	5,381	-	5,381
土地再評価差額金	48,527	-	48,527
純資産合計	55,744	-	55,744
負債純資産合計	342,831	-	342,831

損益計算書

単位：百万円

科 目	当事業年度	前事業年度	比較増減
	〔自平成18年2月1日〕 〔至平成19年1月31日〕	〔自平成17年2月1日〕 〔至平成18年1月31日〕	
売上高	60,657	61,059	401
売上原価	43,679	45,308	1,628
売上総利益	16,977	15,750	1,226
一般管理費	4,874	5,107	232
営業利益	12,103	10,643	1,459
営業外収益	3,921	5,341	1,419
受取利息	2,992	4,422	1,429
有価証券利息	42	3	39
受取配当金	512	511	1
その他雑収入	374	404	29
営業外費用	7,918	8,805	886
支払利息	6,004	7,063	1,058
社債利息	615	586	28
コマーシャルペーパー利息	7	12	4
売上債権譲渡差額	269	373	104
社債発行費償却	360	362	2
その他雑損失	661	407	254
経常利益	8,106	7,179	926
特別利益	6,443	2,211	4,231
固定資産売却益	94	103	8
投資有価証券売却益	6,256	2,012	4,244
関係会社株式売却益	26	-	26
その他特別利益	65	96	30
特別損失	98,482	3,310	95,172
固定資産売却損	38	334	296
固定資産除却損	294	205	88
減損損失	11,010	-	11,010
投資有価証券評価損	15	-	15
貸倒引当金繰入損	-	1	1
関係会社貸倒引当金繰入損	15,349	2,059	13,289
関係会社債務保証損失引当金繰入損	241	30	211
関係会社清算損	-	466	466
関係会社事業整理損	70,968	-	70,968
役員退職慰労金	-	56	56
その他特別損失	563	156	407
税引前当期純利益	-	6,080	6,080
税引前当期純損失	83,932	-	83,932
法人税、住民税及び事業税	38	35	3
法人税等調整額	12,019	3,188	15,208
当期純利益	-	2,857	2,857
当期純損失	71,951	-	71,951
前期繰越利益	-	3,867	3,867
利益準備金取崩額	-	48	48
土地再評価差額金取崩額	-	0	0
当期未処分利益	-	6,772	6,772

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

単位 :百万円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 1月31日 残高	32,867	8,217	31,398	39,615
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成19年 1月31日 残高	32,867	8,217	31,398	39,615

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年 1月31日 残高	6,772	6,772	156	79,099
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	956	956		956
当期純損失	71,951	71,951		71,951
土地再評価差額金の取崩	4,309	4,309		4,309
自己株式の取得			46	46
事業年度中の変動額合計	77,217	77,217	46	77,264
平成19年 1月31日 残高	70,445	70,445	202	1,835

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 1月31日 残高	11,995	44,348	56,343	135,443
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				956
当期純損失				71,951
土地再評価差額金の取崩				4,309
自己株式の取得				46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	6,613	4,179	2,434	2,434
事業年度中の変動額合計	6,613	4,179	2,434	79,698
平成19年 1月31日 残高	5,381	48,527	53,909	55,744

注 記 事 項

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。
(会計方針の変更)
バラエティ雑貨小売店舗(ショッピングイン)の商品は、従来、月別総平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より移動平均法による原価法へ変更しております。
この変更は、商品受払管理に新たなシステムを導入することを機に、たな卸資産の評価方法について再検討した結果、受入及び払出原価をその都度適時に把握できる移動平均法の方が期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことができるため変更したものであります。
なお、この変更による影響は軽微であります。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
時価法を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。
(追加情報)
ショッピング店舗の固定資産は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行っていましたが、当事業年度より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。
この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉鎖店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初より先短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が57百万円減少し、税引前当期純損失が114百万円増加しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用 定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

(1)社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
なお、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商
法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。
(会計方針の変更)
当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委
員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合と比べて、経常利益は202百万円増加し、税引
前当期純損失は202百万円減少しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算
額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能
見込額を計上しております。

(2)賞与引当金 従業員に対する賞与支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担
額を計上しております。

(3)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実
績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上してあり
ます。
(会計方針の変更)
従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上してはりましたが、ショ
ップインポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったため、
より適正な期間損益計算を目的として、当事業年度より上記の方法によりポイント
引当金を計上する方法に変更いたしました。
この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当事業年度に付与したポイントに
対応する額については売上原価に、また前事業年度以前に付与したポイントに対応
する額については特別損失にそれぞれ計上しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は0百万円減
少し、税引前当期純損失は20百万円増加しております。

(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産
の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上して
おります。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の
年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5)債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込
額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リー
ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってありま
す。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利リスクを回避するためのスワップ取引

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針

財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が232百万円増加し、税引前当期純損失が10,778百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は55,744百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)

当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において区分掲記しておりました「従業員長期貸付金」(当事業年度4百万円)は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を考慮して、当事業年度においては「その他の投資」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「前受収益」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を考慮して、当事業年度においては「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年 1月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

(差損)14,550 百万円

2. 担保に供している資産

建物66,651百万円、機械及び装置5百万円、土地109,170百万円及び投資有価証券16,225百万円(うち建物1,648百万円、機械及び装置5百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年以内返済予定の長期借入金15,146百万円及び長期借入金86,008百万円の担保に供しております。

建物3,118百万円及び土地6,547百万円は、日本中央競馬会よりの受入保証金6,400百万円の担保に供しております。

有価証券264百万円及び投資有価証券45百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債202百万円)の発行保証金として供託しております。

3. 偶発債務

金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

東京ケーブル ネットワーク㈱	838 百万円
その他3件	574 百万円
合計	1,413 百万円

また、東京ケーブルネットワーク㈱の金融機関よりの借入金2,073百万円に対して経営指導念書を差し入れております。

(損益計算書関係)

1. 売上債権譲渡差額

「将来発生が見込まれる売上債権」の譲渡契約に基づき譲渡した売上債権の額と当該売上債権の譲渡代価の額(譲渡する売上債権のキャッシュ・フローを所定の割引率で割引いた額)との差額は内容を分析し、譲渡する売上債権の発生する期間もしくは売上債権譲渡債務の残高に基づき期間配分し、売上債権譲渡差額(営業外費用)として計上しております。

2.減損損失

資産のグルーピングの方法

当社は、管理会計上の区分を基礎として、商品やサービスの性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

減損を認識した資産

減損を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県市原市	ゴルフ場	土地、 建物等	5,646
栃木県那珂川町	ゴルフ場	土地	902
新潟県南魚沼市	スキー場	土地、 建物等	3,566
東京都千代田区 等	バラエティ 雑貨 小売店舗 (18店)	建物等	185
東京都文京区他	社宅等 (3件)	土地、 建物等	344
千葉県市原市他	遊休資産 (8件)	土地、 建物等	365
合計			11,010

固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

固定資産の種類	金額(百万円)
建物	2,501
構築物	2,963
土地	1,876
コース勘定	2,138
その他	1,530
合計	11,010

減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、経営環境の悪化により、業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。

社宅等については、処分を予定しており、地価の下落のため、減損損失を認識しております。

遊休資産については、地価の下落のため、減損損失を認識しております。

回収可能額の算定方法

ゴルフ場、スキー場、社宅等については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しております。

流通店舗については、使用価値により算定しており、その割引率は5.0%を使用しております。

遊休資産については、重要なものは不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しており、その他は固定資産税評価額を基に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1.自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	376,575	74,595	-	451,170

(注)自己株式数の増加74,595株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 291.46円

(1株当たり当期純資産額の算定上の基礎)

純資産の部の合計額	55,744 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	- 百万円
普通株式に係る純資産額	55,744 百万円
当事業年度末の普通株式の数	191,263 千株

2. 1株当たり当期純損失 376.12円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)

当期純損失	71,951 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純損失	71,951 百万円
期中平均株式数	191,302 千株

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成19年2月23日開催の取締役会において、モルガン・スタンレー証券株式会社との間で、当社グループが営むゴルフ・リゾート事業譲渡に関する基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。

(1) 分離先企業の名称

現在準備中であり、名称は未定です。

(2) 分離する事業の内容

札幌後楽園カントリークラブ	(北海道北広島市)
舞子後楽園スキー場&ホテル	(新潟県南魚沼市)
馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル	(栃木県那珂川町)
水戸後楽園カントリークラブ	(茨城県城里町)
市原後楽園ゴルフ&スポーツ	(千葉県市原市)
城島後楽園ゆうえんち/ホテル/カントリークラブ	(大分県別府市)

(3) 事業分離の理由

平成18年9月28日に発表いたしました「今後の経営施策及び財務計画」に沿ってグループ事業再編に向けた抜本的な見直しを進めるなかで、ゴルフ・リゾートを中心とする減損対象事業を譲渡することにより、所期の目的並びに当該事業の将来的な発展が期待できるものと判断いたしました。

(4) 事業分離の日程

平成19年4月下旬	譲渡契約の締結(予定)
平成19年5月31日	引渡し期日(予定)

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社および連結子会社保有の固定資産譲渡、事業譲渡、また連結子会社の会社分割を予定しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

平成19年 1月期					平成18年 1月期				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (百万円)	車輛及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額相当額	5,414	80	714	6,208	取得価額相当額	5,940	853	6,793	
減価償却累計額相当額	2,736	19	554	3,311	減価償却累計額相当額	2,453	541	2,995	
期末残高相当額	2,677	60	159	2,897	期末残高相当額	3,486	311	3,798	
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		907	百万円		1年以内		961	百万円
	1年超		1,990	百万円		1年超		2,836	百万円
	合計		2,897	百万円		合計		3,798	百万円
(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
支払リース料、減価償却費相当額					支払リース料、減価償却費相当額				
	支払リース料		976	百万円		支払リース料		1,170	百万円
	減価償却費相当額		976	百万円		減価償却費相当額		1,170	百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

当事業年度末(平成19年 1月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	352	663	310

前事業年度末(平成18年 1月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	377	1,295	917

(税効果会計)

平成19年 1月期

平成18年 1月期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)流動の部

繰延税金資産

賞与引当金否認	176百万円
前受収益否認	65百万円
未払不動産取得税	40百万円
未払事業所税	40百万円
その他の他	43百万円
繰延税金資産合計	367百万円

(2)固定の部

繰延税金資産

税務繰越欠損金	23,697百万円
関係会社貸倒引当金超過額	18,427百万円
関係会社株式評価損	4,821百万円
減損損失	4,332百万円
減損に伴う土地再評価取崩額	2,969百万円
退職給付引当金超過額	1,523百万円
投資有価証券評価損	185百万円
関係会社債務保証損失引当金否認	144百万円
ゴルフ会員権評価損	84百万円
その他の他	123百万円
繰延税金資産小計	56,311百万円
評価性引当額	38,528百万円
繰延税金資産合計	17,782百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	3,692百万円
繰延税金負債合計	3,692百万円

繰延税金資産の純額 14,090百万円

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

土地再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価に係る繰延税金資産	130百万円
評価性引当額	130百万円
土地再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円

土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価に係る繰延税金負債	33,512百万円

土地再評価に係る繰延税金負債の純額 33,512百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)流動の部

繰延税金資産

賞与引当金超過額	167百万円
未払事業税	108百万円
未払事業所税	40百万円
その他の他	73百万円
繰延税金資産合計	390百万円

(2)固定の部

繰延税金資産

子会社貸倒引当金超過額	11,403百万円
子会社株式評価損	4,167百万円
退職給付引当金超過額	1,614百万円
関連会社貸倒引当金超過額	1,000百万円
税務繰越欠損金	994百万円
関連会社株式評価損	477百万円
投資有価証券評価損	179百万円
減価償却超過額	151百万円
ゴルフ会員権評価損	84百万円
その他の他	55百万円

繰延税金資産小計	20,129百万円
評価性引当額	17,345百万円
繰延税金資産合計	2,783百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	8,229百万円
繰延税金負債合計	8,229百万円

繰延税金負債の純額 5,445百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13%
関係会社に係る損失	11.89%
住民税均等割額等	0.58%
その他の他	1.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.01%

事業別売上内訳表

単位：百万円

		当会計年度 自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日	前会計年度 自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日	比較増減 (比率 %)	平成20年 1月期予想 自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日	比較増減 (比率 %)
レジャー事業	東京ドーム	25,428	25,076	352 (101.4)	23,700	1,728 (93.2)
	ラクーア& アトラクションズ	11,765	12,486	721 (94.2)	11,900	134 (101.1)
	黄色いビル	8,092	7,826	266 (103.4)	7,900	192 (97.6)
	青いビル	1,487	1,452	34 (102.4)	1,400	87 (94.1)
	東京ドームホテル	2,546	2,465	81 (103.3)	2,600	53 (102.1)
	その他	3,393	3,552	158 (95.5)	2,400	993 (70.7)
	計	52,713	52,858	145 (99.7)	49,900	2,813 (94.7)
流通事業		7,721	7,946	225 (97.2)	7,700	21 (99.7)
その他の事業		222	253	30 (87.8)	200	22 (89.7)
合計		60,657	61,059	401 (99.3)	57,800	2,857 (95.3)